

# 平成24年度離島対策事業協力評価報告書

<平成25年7月26日実施>

第三者委員会

No.8-1	都道府県名:鹿児島県	市町村名:薩摩川内市				
対象地域:上甑島地域(上甑島、中甑島)	世帯数 <sup>※</sup> :823	人口 <sup>※</sup> :1,536				
事業実施期間:平成24年2月1日～平成25年1月31日	海上輸送を行う者:薩摩川内市					
2tトラック1台の輸送平均台数:23台	年間の輸送回数:8回					
海上輸送の方法:特定家庭用機器廃棄物を積載したトラックを船舶に積み込み輸送する。						
輸送事業の方法:自主事業			引渡実績集計の方法:離島集計方式			
<p>(総輸送距離: 64.2Km, 総輸送時間: 2.3hr)</p> <p>輸送距離: 中間集積所→搬出港(4.0km) 搬出港→受入港(35.2km) 受入港→指定引取場所(25km) 輸送時間: 中間集積所→搬出港(0.1hr) 搬出港→受入港(1.6hr) 受入港→指定引取場所(0.6hr)</p>						
	エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計
事業実施期間中の輸送量(台)	11	72	0	50	49	182
交付した助成金額(円)	2,530	16,560	0	11,500	11,270	41,860

※ : 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査値

参考 : 事業協力実施年度 平成21、22年、23年、24年度

## I. 輸送の効率化(少頻度多量輸送)の評価

年間輸送回数8回、トラック(2t)数延べ8台で、トラック1台あたり23台を輸送しており、覚書に記載された少頻度多量輸送を実施していると認められる。

## II. その他 市町村の責務の遂行状況の評価

- ① 排出者の負担は助成単価と同額分軽減されていると認められる。
- ② 対象地域からの排出量の全てが、覚書に記載された輸送事業の対象になっていると認められる。
- ③ 薩摩川内市の責務(I. 及びII. ①、②の責務を除く。)は適切に遂行されていると認められる。

## III. 成果及び今後の課題等

実績報告書によると、助成金により排出者の負担が軽減されたこと及び事業が浸透したことにより、家電4品目の不法投棄が減少したと考えているとのことである。

# 平成24年度離島対策事業協力評価報告書

＜平成25年7月26日実施＞

第三者委員会

No.8-2	都道府県名:鹿児島県	市町村名:薩摩川内市				
対象地域:下甑島地域(下甑島)	世帯数 <sup>※</sup> : 1,131	人口 <sup>※</sup> : 2,289				
事業実施期間:平成24年2月1日～平成25年1月31日	海上輸送を行う者:薩摩川内市から委託を受けた第三者					
4tトラック1台の輸送台数:47台	年間の輸送回数:1回					
海上輸送の方法:特定家庭用機器廃棄物を積載したトラックを船舶に積み込み輸送する。						
輸送事業の方法:自主事業			引渡実績集計の方法:離島集計方式			
<p>(総輸送距離: 92.1Km, 総輸送時間: 3.1hr)</p> <p>【中間集積所A】          輸送距離: 中間集積所→搬出港(18.0km) 搬出港→受入港(49.1km) 受入港→指定引取場所(25km)          輸送時間: 中間集積所→搬出港(0.5hr) 搬出港→受入港(2.0hr) 受入港→指定引取場所(0.6hr)</p>						
	エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計
事業実施期間中の輸送量(台)	8	20	1	9	9	47
交付した助成金額(円)	1,840	4,600	230	2,070	2,070	10,810

※ : 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査値  
 参考 : 事業協力実施年度 平成21、22年、23年、24年度

## I. 輸送の効率化(少頻度多量輸送)の評価

年間輸送回数1回、トラック(4t)1台で47台を輸送しており、覚書に記載された少頻度多量輸送を実施していると認められる。

## II. その他 市町村の責務の遂行状況の評価

- ① 排出者の負担は助成単価と同額分軽減されていると認められる。
- ② 対象地域からの排出量の全てが、覚書に記載された輸送事業の対象になっていると認められる。
- ③ 薩摩川内市の責務( I . 及び II . ①、②の責務を除く。)は適切に遂行されていると認められる。

## III. 成果及び今後の課題等

実績報告書によると、助成金により排出者の負担が軽減されたこと及び事業が浸透したことにより、家電4品目の不法投棄が減少したと考えているとのことである。